真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成31年度

事務事業マネージメントシート

作成日　令和2 年 04 月 22 日

事務事業名	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費給付事業		**担当**	健康福祉部　いきいき高齢課　介護保険係
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり	**増補版施策名**	
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援	■ **実施計画上の主要事業**	
関連個別計画			**事業期間**	☐ **単年度のみ** ■ **単年度繰返（開始年度**　平成12　**年度～）** ☐ **期間限定複数年度（　　　　年度～　　　　年度）**
法令根拠	介護保険法第５１条及び第６１条			
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業勘定） 2.保険給付費	4.高額介護サービス費等諸費、5.高額医療合算介護サービス等費		
事業概要	【高額介護サービス費】介護サービスに係る１ヶ月分の利用者負担額が、所得区分に応じた負担限度額を超えた場合、超えた部分を支給する制度。対象者は勧奨通知により初回のみ申請が必要。【高額医療合算介護サービス費】医療保険の世帯で、１年間を計算期間として介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた負担限度額を超えた場合、超えた部分を介護・医療の制度からそれぞれ按分して支給する制度。対象者は勧奨通知により支給申請が必要。			

1.　現状把握の部　（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

31年度実績
高額介護サービス費は申請データを国保連に送付、国保連で内容審査をしたデータを市のシステムに取り込み、精査後申請者の口座に当該給付費を振り込む。高額医療介護合算サービス費は、委託先の国保連から該当者情報を得て、対象者からの申請により給付費を振り込む。

2年度計画
前年度と同様。

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	高額介護サービス給付件数	件	8,415	8,983	9,474	9,510	9,859
イ	高額介護サービス給付額	千円	88,501	97,288	108,407	112,319	116,441
ウ	高額医療合算介護サービス給付件数	件	315	403	233	475	492
エ	高額医療合算介護サービス給付額	千円	8,942	10,600	6,403	14,062	14,578
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

介護・医療サービス利用負担が限度額を超えた利用者・世帯

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	介護サービスを一定額以上利用した延べ人数	人	8,690	9,519	9,772	9,644	9,997
イ	（高額介護サービス費該当者）						
ウ	医療介護の負担限度額を超えた人数	人	315	403	233	475	492
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

介護・医療サービスを利用している世帯の経済的負担を軽減する。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	介護サービスを一定額以上受給した延べ人数	人	8,415	8,983	9,474	9,510	9,859
イ	（高額介護サービス費受給者）						
ウ	高額医療合算介護サービス費受給者	人	315	403	233	475	492
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

介護、医療サービスを必要としている高齢者が、平等にサービスを受けられるようにし、高齢者の経済的自立を支援する。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
ア	負担軽減が図られた割合	%	96.8	94.4	96.9	98.6	98.6
イ	（高額介護サービス費受給者/高額介護サービス費該当者）						
ウ	負担軽減が図られた割合	%	100	100	100	100	100
エ	（高額医療合算介護サービス費受給者/負担限度額を超えた人数）						
オ							

（2）総事業費の推移

				単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,253	25,265	26,406	29,067	30,134
			県支出金	千円	12,181	13,486	14,351	15,797	16,377
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	27,284	30,209	30,999	34,123	35,375
			一般財源	千円	34,725	38,928	43,054	47,394	49,133
	事業費計（A）			千円	97,443	107,888	114,810	126,381	131,019
	人件費	正規職員従事人数		人	4	4	4	4	3
		延べ業務時間		時間	810	850	760	900	930
		人件費計（B）		千円	3,364	3,528	3,168	3,639	3,760
	トータルコスト(A)+(B)			千円	100,807	111,416	117,978	130,020	134,779

（3）事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成１２年４月の介護保険制度の開始。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・介護保険サービスの利用者が増加したことに伴い、支給該当者も増加している。 ・高額介護サービス費は、平成２９年８月から利用者負担の限度額のうち、「一般」が３７，２００円から４４，４００円に引き上げられた。（３年間は緩和措置あり） ・高額医療合算介護サービス費は、平成３０年８月から所得区分のうち「現役並み所得者」が所得金額によって細分化された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	